

7-7 経済のしくみと現状① <基礎編>

財産権の背景にある経済は、どのように営まれているのだろうか？

3つの 経済主体

財産権の対象となる財・サービスは、人間の経済活動によって生み出される。現代の資本主義経済の社会においては、生産活動の中心となる**企業**、消費活動をする**家計**、財政活動をする**政府**という3つの**経済主体**が主として経済活動をおこなっている。【①】

企業は、家計から労働や資本など生産要素の提供を受ける代わりに、その対価として賃金や利子などを支払う。企業によって生産された財・サービスは、それぞれの家計や政府に販売され、その結果、利潤が得られる。

家計は、生産要素の提供の見返りとして受け取る所得をもとに、企業の生産した財・サービスを購入し、消費する。

政府は、企業や家計から租税や公債などの形で資金を調達し、これによって企業の生産物や家計からの労働を購入し、社会保障のための支出をおこなう。政府は財政活動を通して経済社会に積極的に参加し、景気変動の調整や経済的不平等の是正などを図っている。

自由競争に 対する規制

資本主義経済においては、企業はより多くの利潤をめざして、他社との競争で有利な立場に立とうとする。そのため生産性を高め、生産費を引き下げることに努める。その過程で技術開発・経営改善が進み、経済の発展が実現される。

【②】

この競争は本来自由におこなわれるべきであるが、まったく無規制であれば、不正行為や悪徳行為が起ころう。そこで現代の修正資本主義経済においては、自由競争を健全に保つための監視のしくみや規制が作られている。たとえば日本では**独占禁止法**が制定されこれにもとづき**公正取引委員会**が企業の経済活動を監視している。また商品の品質を保つために厳しい基準が設けられたりしている。

企業の社会的責任

また現代においては、企業はただ利己的に行動するだけでなく、経済社会の一員として**社会的責任**（環境保全・消費者保護・社会貢献など）を果たすことがいっそう求められるようになっており、それに応える企業ほど社会的評価が高まる傾向にある。

①最近ではこのほかに、NPO（非営利団体）が重要な経済主体に成長しつつある。

コメント [n1]: 2007 年度政経
教科書：第一学習社『新政治経済』（政経 014）p 62～63

コメント [n2]: 2007 年度政経
教科書：第一学習社『新政治経済』（政経 014）p 63

②この点が資本主義経済の長所である。しかし、企業が利潤追求に走りすぎると、労働者の権利が侵害されたり、食品の産地偽装が起こるなど、社会の公正性が損なわれる危険がある（資本主義経済の短所）。

コメント [n3]: 2007 年度政経
教科書：第一学習社『新政治経済』（政経 014）p 63